

平成 16 年度経営問題委員会活動報告

1 主な会議開催状況

- (1) 経営問題委員会 (第 1 回 : 文書回議 平成 16 年 7 月 20 日)
委員会活動の進め方 , 審議方法 , 日程および小委員会メンバーについて協議。小委員会の検討結果をベースにメーリングリストを活用し機動的に活動することを決定。
- (2) 経営問題委員会 (第 2 回 : 文書回議 平成 16 年 7 月 30 日)
小委員会主査による合同会議(平成 16 年 7 月 22 日)に基づき , 委員の追加とアンケート実施方法やアンケート結果のシンポジウムでの活用等について協議。
- (3) 経営問題委員会 (第 3 回 : 文書回議 平成 16 年 10 月 8 日)
アンケートの項目と国立大学図書館協会理事会への中間報告について審議。
- (4) 経営問題委員会・経営問題小委員会・社会連携小委員会合同会議 (平成 17 年 1 月 28 日 九州大学附属図書館)
アンケート結果の分析と報告書の作成方針について協議。
- (5) 経営問題委員会 (第 4 回 平成 17 年 5 月 20 日 東京大学附属図書館)
国立大学図書館協会理事会への平成 16 年度活動報告について、平成 17 年度の活動方針について協議。

2 主な活動状況

- (1) アンケートの実施 (平成 16 年 10 月)
附属図書館長及び事務の責任者を対象に、法人化直後の変化と経営努力に関して「組織」「資金」「専門性」「社会連携」の観点から 50 項目のアンケートを実施。92 大学中 75 大学から回答。
- (2) シンポジウムでの報告 (平成 16 年 11 月 ~ 12 月)
西地区 (広島大学) および東地区 (東京学芸大学) において、参加者の協議に資するためにアンケート結果の中間報告を実施。
- (3) アンケート分析 (平成 16 年 11 月 ~)
法人化後の図書館経営の多様性が浮き彫りになった。館長・図書館委員会・事務組織の改組等組織面での経営努力の多様さが顕現し、また社会連携活動の積極化の実態が明らかになった。しかし一方で、回答者が館長か事務責任者かの違いによる温度差、個人回答か機関回答かの違いによる相対比較の困難性といったアンケート自体の問題も確認された。
- (4) 基礎的調査
社会連携小委員会は、米国の大学図書館における社会連携について文献調査を実施。

3 平成 17 年度の予定

1 年目における調査結果を活かし図書館経営の多様性を整理しながら、法人化後の国立大学図書館が特色をもって展開できる経営モデルを検討し提案する予定である。特に組織と社会連携を主体としたモデル化の検討に比重を置く予定である。

4 . メンバー構成

(1) 経営問題委員会

竹内 比呂也	千葉大学文学部助教授
朝妻 三代治	東京工業大学学術情報部長
佐藤 義則	三重大学人文学部助教授
木下 伸二	三重大学図書・情報部長
中村 仁信	大阪大学附属図書館長
伊藤 祐三	大阪大学附属図書館事務部長
吉里 勝利	広島大学図書館長
平元 健史	広島大学図書館部長
渡辺 博	徳島大学附属図書館事務部長
委員長 今西 裕一郎	九州大学附属図書館長
石井 保廣	九州大学附属図書館事務部長
(事務局) 田中 由紀子	九州大学附属図書館情報システム課データベース掛長

(2) 経営問題小委員会

組織・連携等 (CS グループ)

三原 英夫	岡山大学学術情報部学術情報サービス課長
主査 平元 健史	広島大学図書館部長
鈴木 秀樹	広島大学図書館部学術情報サービスグループ学術情報サービス課長 (事務担当)
五味 照明	愛媛大学附属図書館情報管理課長

資金・専門性等 (KK グループ)

加藤 信哉	山形大学附属図書館情報管理課長
高橋 努	東京大学附属図書館総務課専門員
関川 雅彦	上越教育大学学務部学術情報課長
主査 石井 保廣	九州大学附属図書館事務部長
甲斐 重武	九州大学附属図書館情報システム課長 (事務担当)
益森 治巳	長崎大学図書館部情報管理課長
長友 良維	琉球大学附属図書館情報管理課長

(3) 社会連携小委員会

栃谷 泰文	旭川医科大学図書館情報課長
富田 健市	筑波大学図書館部情報サービス課長
木下 伸二	三重大学図書・情報部長
主査 伊藤 祐三	大阪大学附属図書館事務部長
杉山 宗武	大阪大学附属図書館情報サービス課長 (事務担当)
山田 周治	神戸大学附属図書館情報サービス課長
渡辺 博	徳島大附属図書館事務部長